

過去の景気循環と比較した際の地域別有効求人倍率の変化について

全国の雇用情勢は改善が進んでおり、全ての都道府県で有効求人倍率が 1 倍を超える状態が続いている。そこで、過去に景気の拡張が見られた期間（「第 11 循環」（1986 年度～1990 年度）及び「第 14 循環」（2001 年度～2007 年度））と、直近の景気回復局面（2012 年度～2017 年度）に着目し、都道府県別の有効求人倍率（受理地別）の順位変動及びブロック別有効求人倍率（受理地別）の推移について、比較・分析を行った。

＜各期間における地域別の有効求人倍率の順位及び伸びの変動＞

都道府県別の有効求人倍率の順位変動を比較したとき、第 11 循環（1986 年度と 1990 年度）においては、各都道府県の始期と終期における順位に大きな変化は見られないことが分かる（図 1）。ブロック別有効求人倍率の伸び幅を比較すると、伸び幅が一番大きかった北関東・甲信地方と小さかった北海道・東北地方とのポイント差は 0.8 ポイントとなっている。また、始期（1986 年度）に有効求人倍率が高かった地域ほど、その後の伸び幅も大きくなる傾向が顕著である。

一方、第 14 循環（2001 年度と 2007 年度）においては、大阪府、山梨県や鳥取県など、始期の順位と終期に大きな変化が見られた地域が見受けられるなど、第 11 循環のときとは異なる傾向が観察される（図 2）。同じく、ブロック別有効求人倍率の伸び幅を比較すると、伸び幅のポイント差は 0.6 ポイントと若干縮小している。

直近の景気回復局面（2012 年度と 2017 年度）においては、第 14 循環同様、各都道府県の順位に変動が出ており、ブロック別有効求人倍率の伸び幅のポイント差は 0.27 ポイントと過去の景気循環のときよりも大きく縮小している（図 3）。加えて、始期（2012 年度）の有効求人倍率の高低とその後の伸びの関係は、過去と比べて穏やかなものとなっており、全国的な雇用情勢の改善傾向を裏付けるものとなっている。

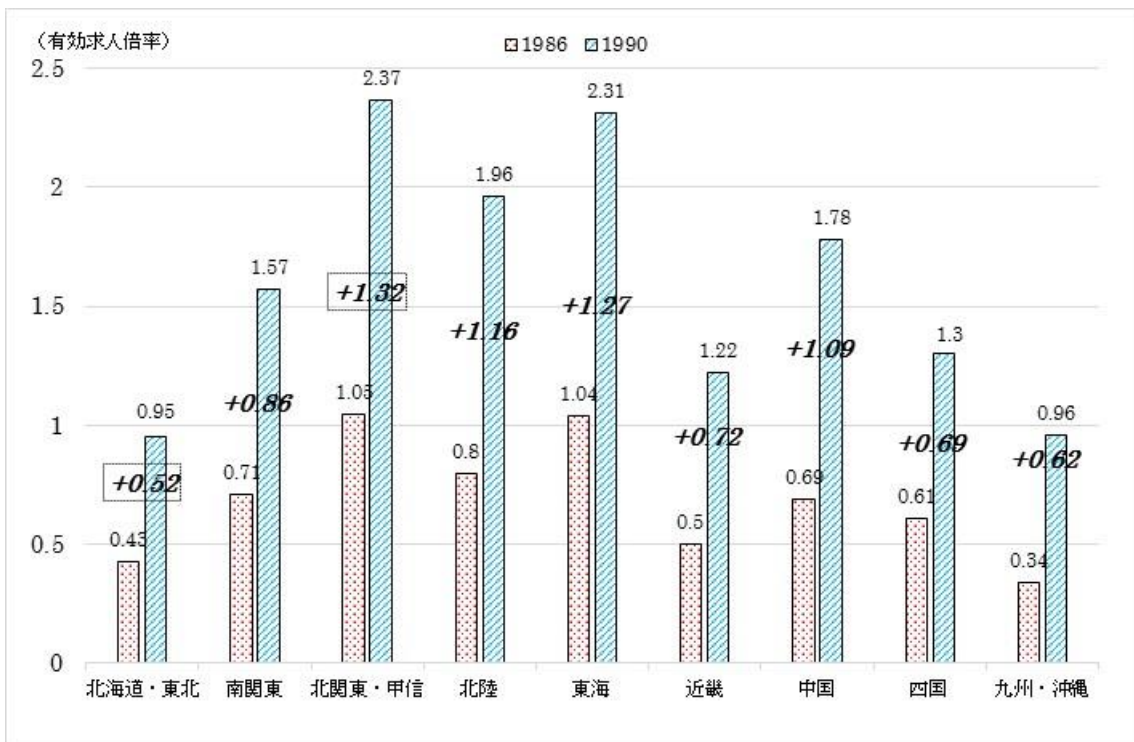
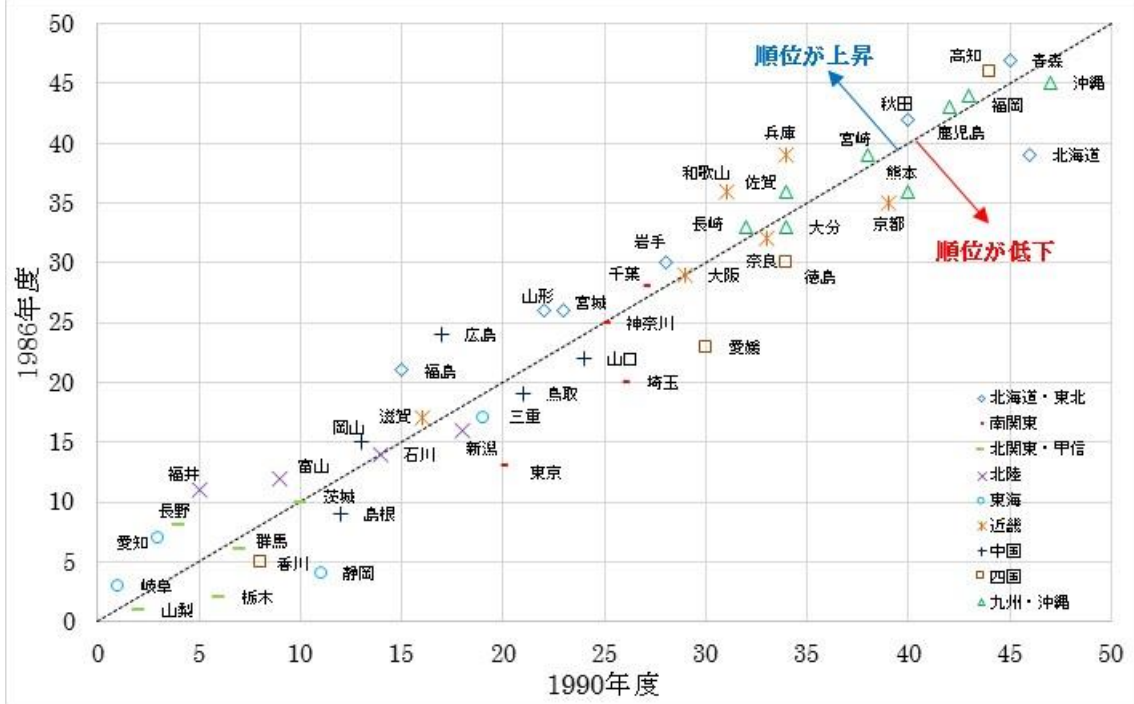
問い合わせ先

職業安定局雇用開発部地域雇用対策課

担当者名 原田 直通 : 03-3593-2580

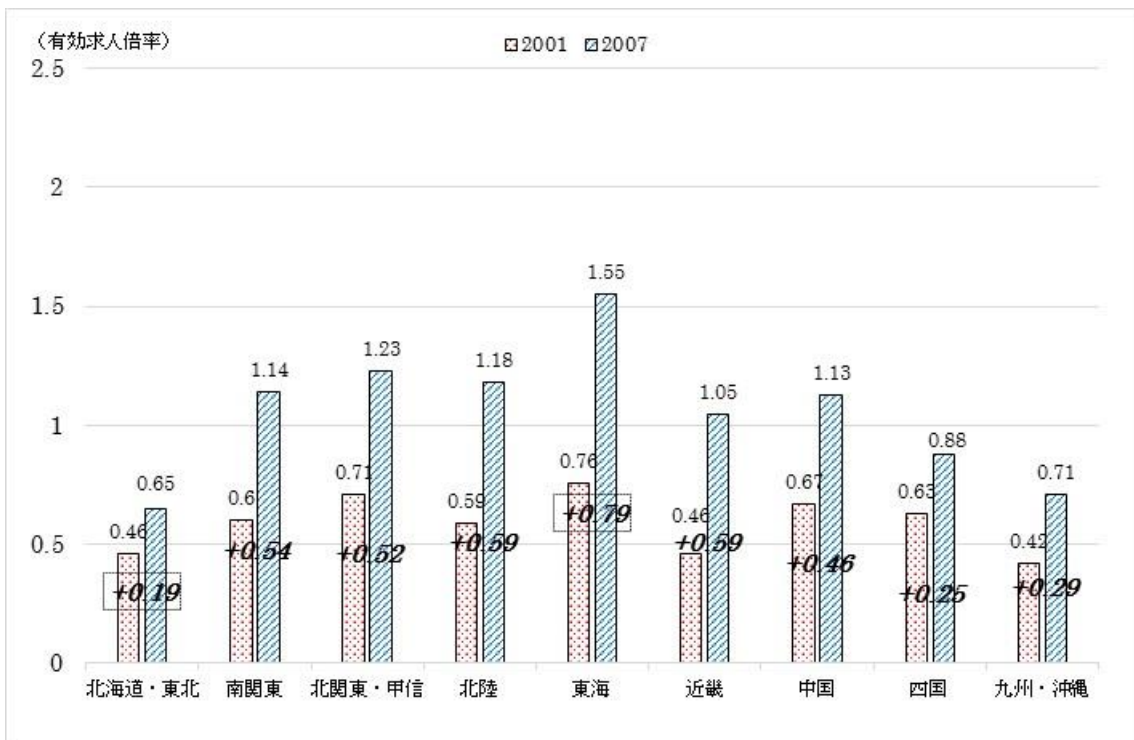
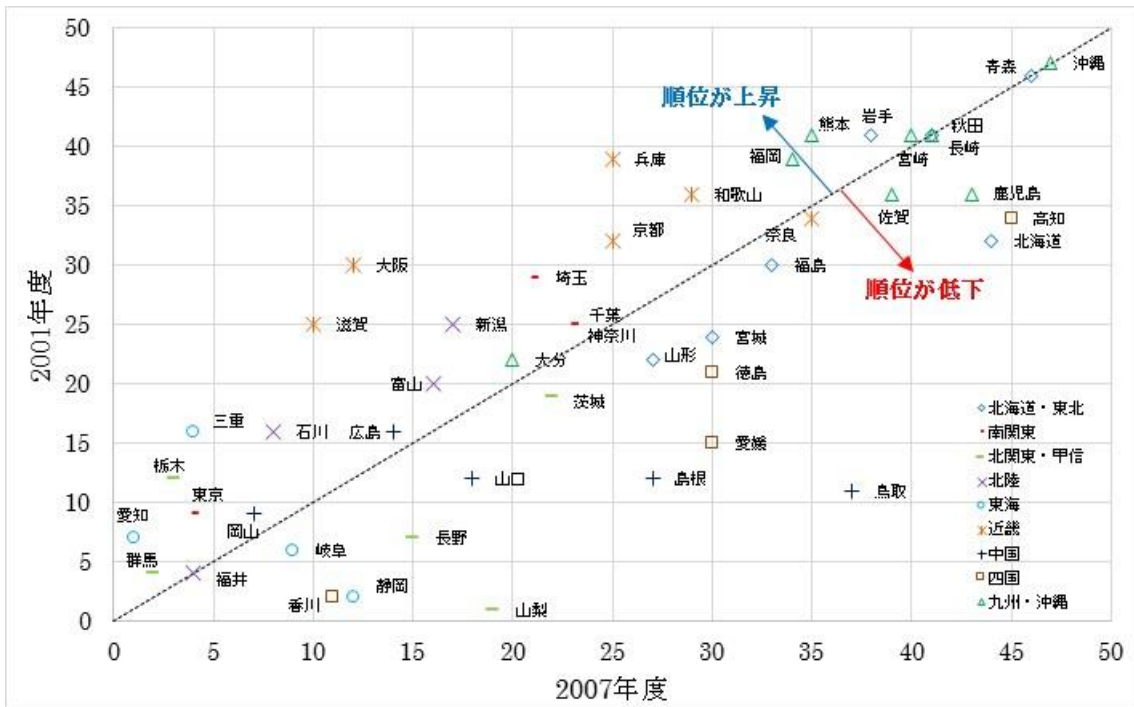
※ 本レポートは、執筆者個人の見解に基づいて作成したものであり、所属組織の公式見解を示すものではない。

図1 有効求人倍率の順位変動、ブロック別推移（第11循環）



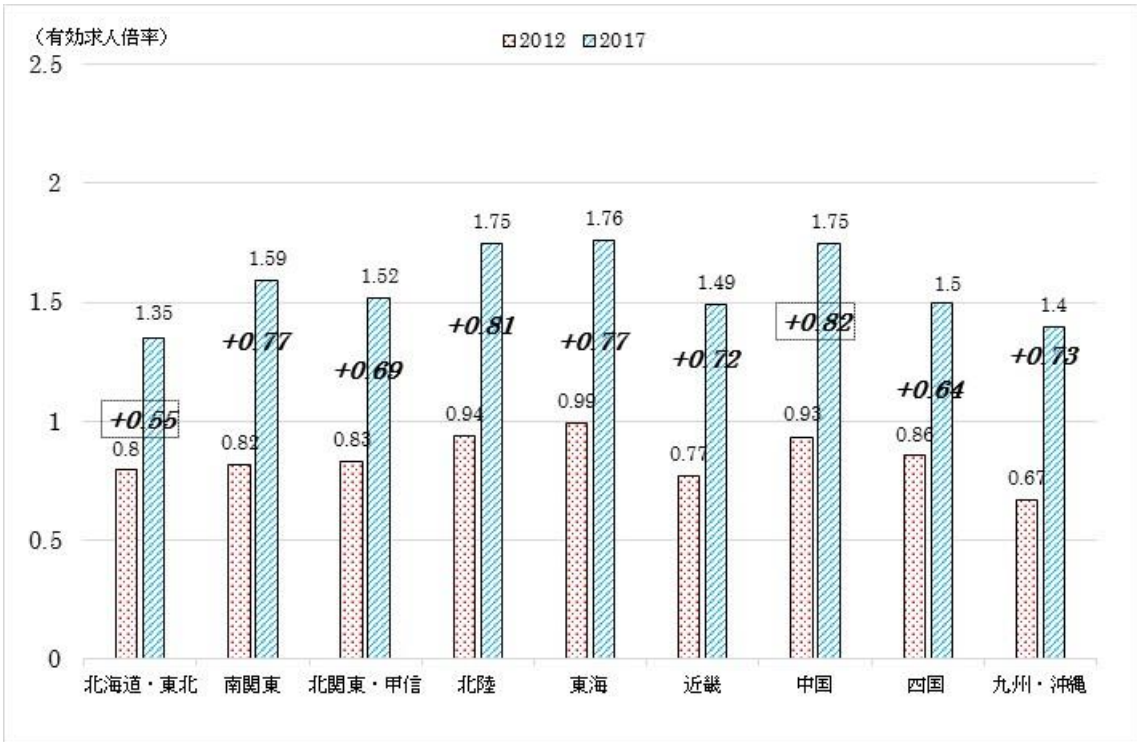
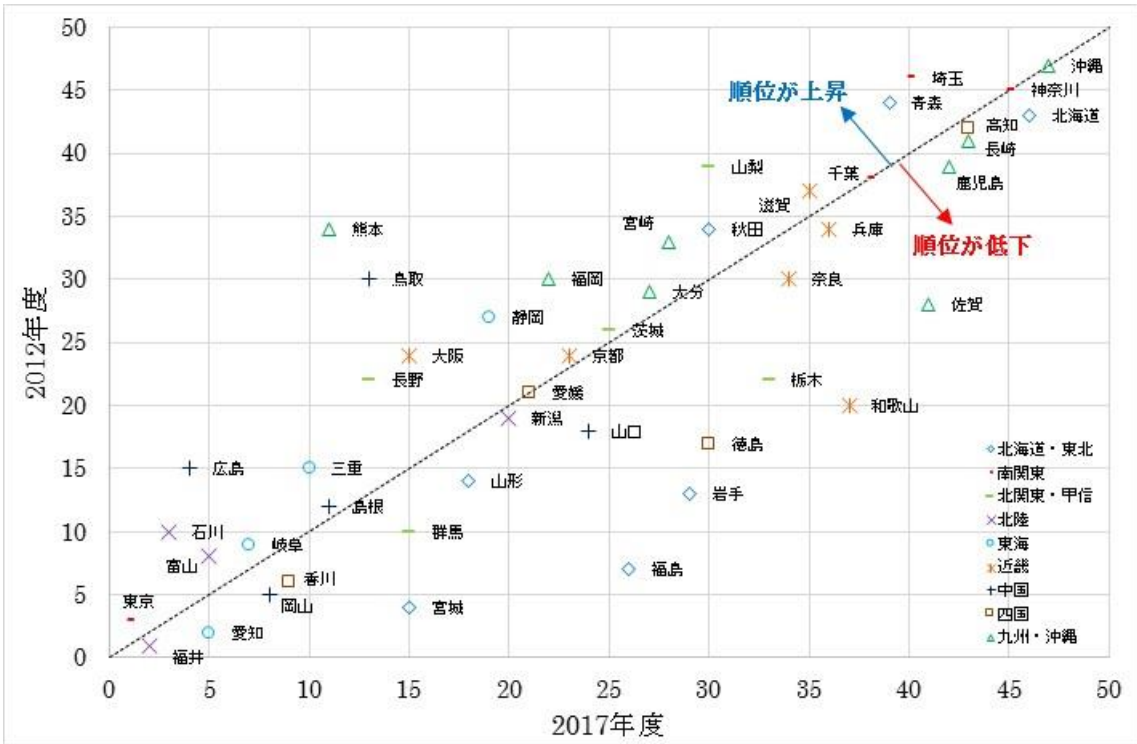
資料出所：厚生労働省「労働市場年報」

図2 有効求人倍率の順位変動、ブロック別推移（第14循環）



資料出所：厚生労働省「労働市場年報」

図3 有効求人倍率の順位変動、ブロック別推移（2012年度と2017年度）



資料出所：厚生労働省「労働市場年報」

※グラフの地域区分は以下のとおり。

北海道・東北	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県